

個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部



1 ベトナム人材受入拡大推進事業費

令和6年度9月補正予算(案)
予算額 2,959千円

予想を上回るスピードで少子化・人口減少と若年層を中心とした県外への転出超過が進行し、人手不足が深刻化する中で、未来を支える産業人材として外国人材の受入れが急速に進められてきたが、送出国の経済成長や円安等の影響により、円滑な人材受入れが難しくなりつつあることから、本県が友好交流を進めてきたベトナム社会主義共和国ベンチエ省政府や優良送出機関と連携し、ベトナムからの適正・円滑な人材受入れ1,000人を目指す「愛媛モデル」の構築を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円(R1年度)
			目標値	3,649,760百万円(R8年度)
	細施策	16-1 産業人材力の強化 KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値	-18(R6.6時点)
			目標値	0 (R8年度)

事業イメージ	KPI 構築したスキームによるベトナム人材の受入れ人数 (ベンチエ省の送出し目標数を踏まえ設定)	現状値	- (R5年度)
		目標値	50人 (R6年度)

事業概要

現状 慢性的な人手不足が続く中、外国人材は既に本県産業に不可欠な存在

比較的距離が近いことに加え、文化的にも日本との親和性が高く、人材の質も高いベトナムの人気の高く、在留労働者数は国別で最多(3,768人)

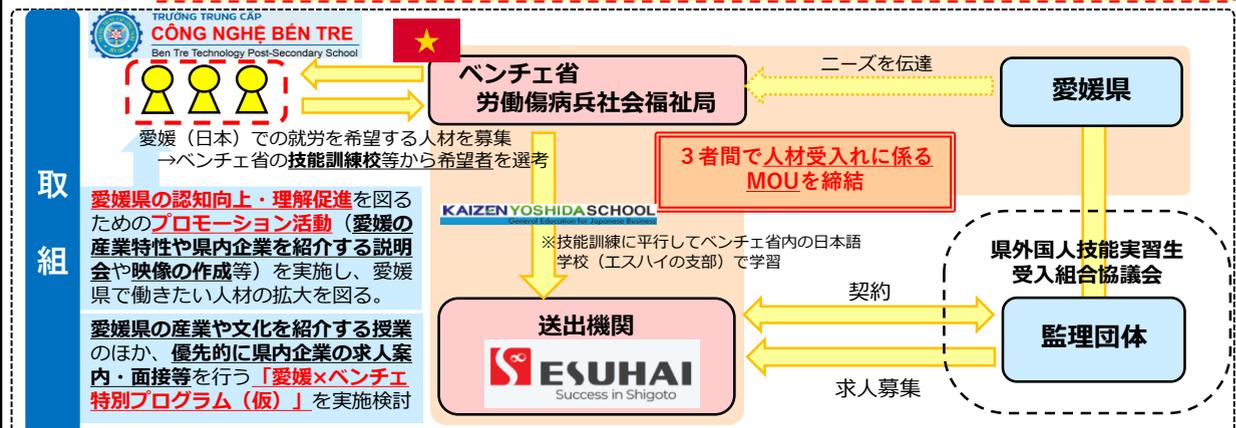
- 1 ベトナム人材1,000人受入れに向けたモデル構築 2,959千円**
- 円滑かつ適正にベトナム人材の受入れを拡大するため、愛媛県とベンチエ省、優良な送出機関の3者が連携した「愛媛モデル」を構築する。
- ①ベトナム側とのMOU締結・事業実施に係る関係機関との協議
 - 内容：MOUに基づく事業実施に係るベンチエ省政府等関係機関、送出機関との協議・現地調整
 - ②「愛媛」の認知獲得に向けたベンチエ省でのプロモーション活動
 - 内容：県外国人技能実習生受入組合協議会と共同で関係機関訪問愛媛の認知を獲得するためのプロモーション資材の製作

課題 ベトナム人材については、近年、人材確保が難しくなっている (県中央会、県内の大手監理団体へのヒアリング結果から)

ベトナムの経済成長による働く場所の増加、実質賃金の減少・急激な円安進行、周辺国(韓国・台湾)や国内他地域との競争激化などの要因

他方、経済成長が遅れている都市部の周辺地域においては、低賃金、働く場所の不足、先進的なスキル習得への期待等、日本での就労に対するニーズが根強くある

これまで推し進めてきたローカルtoローカルの関係を活用した新しい人材受入れスキームを構築



- 2 県内監理団体・企業に向けたモデルの周知** 【既定予算で対応】
- MOUを締結した送出機関と連携し、県内の監理団体や企業を対象にしたセミナー等を開催し、モデルへの理解促進を図るとともに、ベトナム人材の活用に向けた機運を醸成する。
- 内容：セミナー等の開催、県内企業訪問 等

2 インド経済交流推進事業費

令和6年1月の経済交流ミッションにおいて「経済協力に関する覚書」を締結したインド・タミルナドゥ州において、同州政府や現地ビジネスパートナー等との連携の下、現地が抱える環境課題やニーズ等の把握・分析、それらに対応可能な県内企業の技術提案等を通じて、同州における県内企業のビジネス機会を創出し、インドとの経済交流を一層推進する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	283億円 (R5年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 KGI 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ

KPI	本事業を通じたインドにおけるマッチング件数 (プロジェクト形成による成果を見据え上方修正(50⇒60))	現状値	5件 (R5年度)
		目標値	60件 (R8年度)

令和6年1月

経済交流ミッションにおいて、本県とインド・タミルナドゥ州※との間で「経済協力に関する覚書」を締結。併せて、現地有力財閥「ムルガッパグループ」との間で、強固な信頼関係を構築。

※インドで2番目の経済規模と有数のビジネスインフラの整備水準を誇り、多くの日系企業が進出。かつ県内ものづくり企業と親和性の高い産業が集積。

<経済交流ミッション後の動き>

- ☆現地有力財閥と県内企業のビジネス連携に向けた協議が進展
- ☆本年5月にタミルナドゥ州チェンナイに開設した「愛媛県インドサポートデスク」による県内企業の事業可能性調査等に着手
- ☆インドからの人材(技能実習生やエンジニア等)受入れの準備が進展

県内企業の更なるビジネス機会の創出

県内企業の優れた技術で、現地の環境課題等を解決



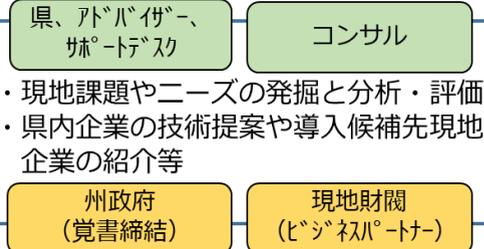
本県(県産品等)の認知度向上

本県の観光や加工食品等の魅力を発信

在チェンナイ総領事館主催の「チェンナイジャパンエキスポ(11月)」出席

・本県の観光や県産品、伝統・文化等の魅力を発信

本県への留学や就職、将来的な県産品(加工食品等)輸出や誘客等に繋げる



事業概要

- 1 現地課題やニーズの把握と分析・評価等 14,796千円**
 現地事情に精通し、環境分野に造詣の深いコンサルティング会社に委託し、タミルナドゥ州政府や現地財閥との緊密な連携の下、次の調査等を実施。
 - ・現地調査を通じた現地課題等の抽出
 - ・現地課題等の整理と分析
 - ・費用対効果も含め県内企業の技術等での対応可能性・方向性等の分析
- 2 現地課題等を踏まえた県内企業の技術整理と提案 5,204千円**
 現地課題等の分析・評価等を踏まえ、対応可能性のある県内企業の技術整理等を行い、現地企業等に提案するとともに、国予算事業への応募に向けたプロジェクトを形成する。
- 3 チェンナイジャパンエキスポでの本県の魅力発信 2,980千円**
 日本の観光や食、文化等の紹介イベント「チェンナイジャパンエキスポ(11月)」に出展し、本県の観光や県産品等の魅力を発信することにより、同州における本県の認知度向上を図るとともに、本県への留学や就労、将来的な県産品(加工食品等)輸出や誘客等に繋げる。

《事業スケジュール》

	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
技術課題やニーズの把握と分析・評価	現地課題・ニーズ等調査《コンサル・職員渡航》	●現地課題等を踏まえた分析・評価 ●対応可能性や方向性の分析 ●現地課題等の深堀りや絞り込み調査《コンサル渡航》			
現地課題等を踏まえた県内企業の技術整理と提案				現地課題等を踏まえた技術提案《コンサル・職員渡航》	●プロジェクト形成 ●国予算活用の提案資料等作成
チェンナイジャパンエキスポでの魅力発信	エキスポ出展《職員渡航》				



3 未来につなぐ事業承継推進強化事業費

第三者承継の活用促進に向けた実証事業や若手後継者等への集中支援によるロールモデル創出・育成に取組み、県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ承継するとともに、企業価値の向上を図ることにより、事業承継を推進し、地域経済の維持・発展に繋げる。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
経営支援課
(089-912-2480)

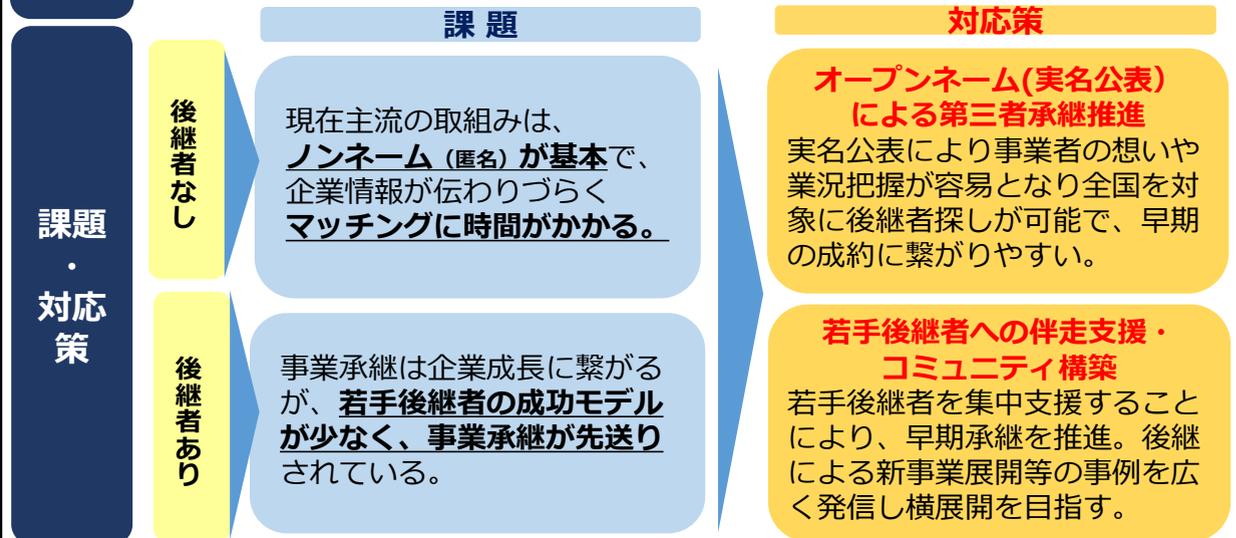
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合)※農業除く	現状値	39.8% (R4年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ	KPI 事業承継の取組みを進めている県内中小企業の割合(現状の1.5倍を目指す)	現状値	41.5% (R5年度)
		目標値	60.0% (R8年度)

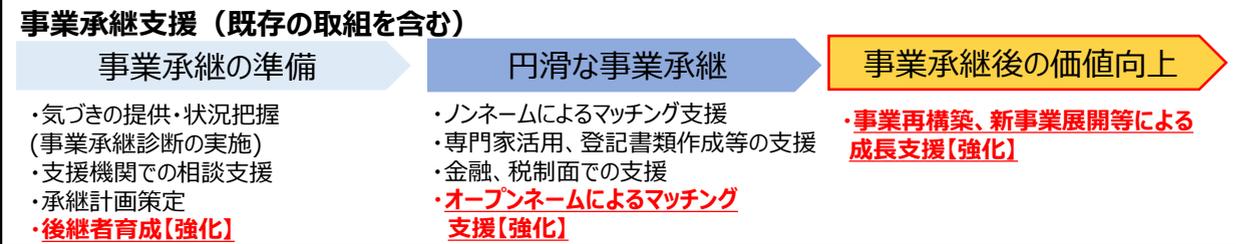
事業概要 (実施方法：公益財団法人えひめ産業振興財団への委託)

現状

- 経営者の高齢化が進行する中、コロナの影響等により事業承継が進んでいない。
県内経営者平均年齢 58.1歳 (H23) → 60.6歳 (R5) 全国平均：60.5歳
県内後継者不在率 55.9% (H23) → 62.5% (R5) 全国平均：53.9%
(出典) ㈱帝国データバンク 全国・四国地区「社長年齢」分析調査、全国・四国地区「後継者不在率」動向調査
- 後継者難による倒産(負債1,000万円以上) 8件〔四国16件、全国456件〕(R5年度)
(出典) TSR情報 R6.5.22号



- 第三者承継推進実証事業 3,489千円**
オープンネームの民間プラットフォームを活用して第三者承継希望先(譲り手)の情報発信を行い、承継希望者(継ぎ手)とのマッチングを実施。第三者承継に対するマイナスイメージを払拭し、事業承継の選択肢としての第三者承継の活用促進を図る。
○市町・商工団体・金融機関・支援機関等と連携したオープンネームによる第三者承継希望先の掘り起こし
○民間プラットフォームを活用した情報発信・マッチング促進
○移住フェアや創業相談窓口等での移住希望者へのPRなど、移住施策と連携したアプローチ
- えひめのアトツギ創出支援事業 4,483千円**
家業の変革や新市場への参入などに意欲のある後継者等を対象に、そのコミュニティを構築するとともに、家業のイノベーションを集中的に支援。ロールモデル(成功事例)となる後継者等を創出し、事業承継の機運を醸成する。
○対象者：県内中小企業の40歳未満の後継者等(10者程度)
○イノベーション促進講座の開催、各社へのフォローアップ支援



※アトツギ甲子園…全国各地の中小企業・小規模事業者の後継者が、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競う中企庁主催のピッチイベント

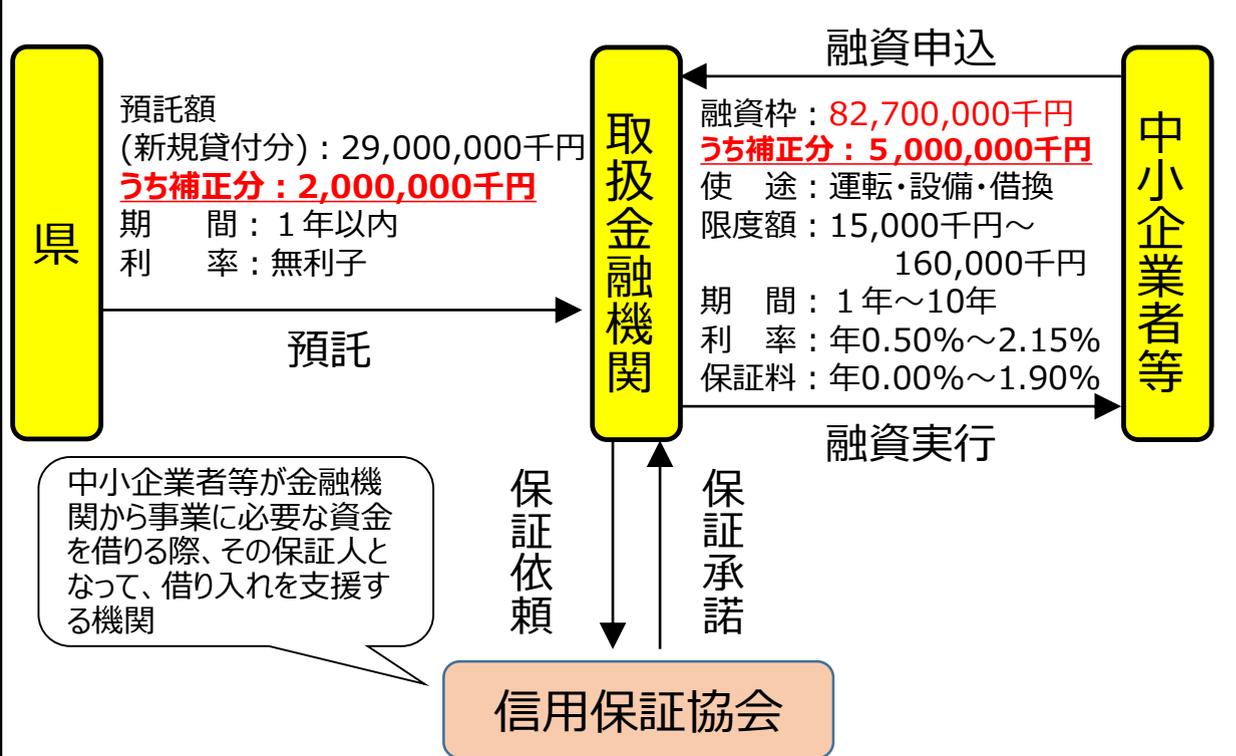
4 中小企業振興資金貸付金

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的とする。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	現状値	39.8% (R4年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ	KPI 融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ前H29~R1の平均以上を目指す)	現状値	388件(R5年度)
		目標値	1,600件(R6年度)



緊急経済対策特別支援資金の預託額の増額について

物価高騰等の影響に加え、賃上げ費用等の増加や、今後日銀の利上げ政策等による金融機関独自の貸出金利率の上昇が見込まれることから、融資枠を拡大して、県内中小企業者等の資金繰り支援に万全を期する。

事業概要	○金融機関への貸付原資の預託 (単位：百万円)
------	-------------------------

資金名	新規貸付分						
	既計上分(当初分)		9月補正分		計		
	予算額	融資枠	予算額	融資枠	予算額	融資枠	
経営安定資金	一般資金	2,400	12,000			2,400	12,000
	建設産業短期資金	120	600			120	600
	短期資金	2,500	10,000			2,500	10,000
	小口資金	600	1,800			600	1,800
小口零細企業資金	1,500	4,500			1,500	4,500	
チャレンジ企業支援資金	1,300	2,600			1,300	2,600	
新事業創出支援資金	600	1,500			600	1,500	
〃 (事業継承支援枠)	500	1,000			500	1,000	
緊急経済対策特別支援資金	17,200	43,000	2,000	5,000	19,200	48,000	
雇用促進支援資金	80	200			80	200	
災害関連対策資金	200	500			200	500	
計	27,000	77,700	2,000	5,000	29,000	82,700	

※ 既計上予算額108,980百万円は、新規貸付分27,000百万円に、残高81,980百万円を加えた額となる。



5 えひめ先端成長産業投資加速化事業費

半導体など世界的に市場規模が急拡大する先端産業分野では、企業は生き残りをかけて新規投資を計画・実施しており、本県でも大型案件の誘致交渉を進める中、近隣県との優遇制度の差やサプライチェーン企業の人材確保等が大きな壁となっている。そこで、同分野を対象とした他県に見劣りしない優遇制度(奨励金)を創設するとともに、県内関連企業や高等教育機関等のネットワークの強化による人材確保を図り、本県経済に新たな活力を創出する先端成長産業の大型投資を積極的に呼び込む。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
企業立地課
(089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進 KGI 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	現状値	6,527人 (R5年度)
			目標値	6,863人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 新たな奨励金を活用して実現した投資金額 (既存優遇制度を活用した投資実績(約1,600億円 (H13~R5年度累計))を上回る規模を目指す)	現状値	-
		目標値	2,000億円(R6~12年度累計)

事業概要

現状

①半導体や蓄電池などでは、世界市場が急拡大
企業は生き残りをかけて、新規投資を計画・実施
[市場規模] 半導体 50兆円(2020年)→100兆円(2030年)
蓄電池 5兆円(2019年)→40兆円(2030年)

②本県にも投資や産業用地に関する相談

1 えひめ半導体産業ネットワーク強化事業 7,974千円

大型半導体企業の誘致には、産業用地、水資源、サプライヤーの存在に加えて、「半導体人材」の供給が不可欠であることから、県内関連企業や大学・高等技術専門校が連携した共同事業体を設置し、半導体人材を育成するための仕組みづくりを進め、県内立地の優位性をPRすることで投資を促進する。

○「えひめ半導体産業ネットワーク」(仮称)の設置・運営による人材育成の仕組みづくり
・構成：半導体関連企業、愛媛大学、新居浜工業高等専門学校、国、県
・半導体産業誘致アドバイザーの設置

○半導体展示会やHPを活用した本県の人材育成基盤や立地環境等のPR

目指す方向
・半導体デバイス企業又は製造装置企業の誘致・大型投資
・県内関連企業の製造ライン・工場増設の促進
・生産に必要な半導体関連企業や事業所の誘致推進 等

課題(誘致の壁)

①大規模産業用地の不足 (R5から取組みスタート)
②投資を促す奨励金が見劣り (近隣県と最大20倍の差)
[奨励金限度額]
兵庫県 100億円
高知県・岡山県・広島県・山口県・福岡県 50億円
徳島県・大分県 30億円
愛媛県 5億円

③サプライチェーンを支える県内関連企業の人材確保等

対策

①優遇制度(奨励金)の創設
✓先端成長分野を重点的に支援

②県内関連企業や高等教育機関のネットワーク強化による半導体人材の育成・確保
✓大型半導体企業の誘致促進

2 えひめ先端成長産業投資奨励金【制度創設】

世界的に急拡大する半導体、先端素材等の成長分野における投資を積極的に本県に呼び込むため、新たな優遇制度(奨励金)を創設する。

○対象分野 特定重要物資関連分野(半導体、先端素材、蓄電池など)

○要件 投下固定資産額 100億円以上
※機械・設備のリースのみの投資は除く
新規雇用者数 10人以上(南予は3人以上)

○限度額 30億円 ※特に高い経済効果が認められる場合は50億円

○交付率 20%

未来を拓く先端成長産業の大型投資を愛媛に呼び込む